

徳島県の財政に関する考察

徳島県の危機的財政事情を考察するためには、まず国と地方自治体との関係にふれておかなければなりません。なぜなら、現在の国と地方の関係は、中央集権的色合いが濃いからです。国と地方を合わせた業務の内、6割を地方が担っているにもかかわらず、収入である税収は、4割だと言われています。差額の2割は、厳しい制約のある国からの仕送りに依存しているのです。ここに中央集権的だとされる原因があるとされています。

しかし、この6・4の仕組みさえ、日本全体の平均であり、我が徳島県に置き換えてみますと、歳出全体に占める税収は、わずか2割なのです。後の8割は国や県債（借金）に頼っているのが実情なのです。まさに国の動向に左右されるのです。

ここで皆さんにお断りしておかなければなりません。私は、学者でもない評論家でもありません。例外的なことや細部に至ることをここで説明するつもりもなければ、過去のことをあげつらうつもりもありません。万が一、批判だとお感じになったら、人ではなく制度がそうであったと、時代がそうであったと寛容ご理解をお願いいたします。

では、まず、県が行う事業について国と県の財政上の関係を簡単に説明しながら、本題に入っていきたいと思えます。まず、徳島県の歳入（収入）についてです。主なものは、県税、県債、地方交付税、国庫支出金、基金（預貯金）、諸収入などがあります。県税は、自治体が得る税収。県債は、自治体の借金です。また地方交付税は、国が国税の一定割合を用途を特定せず自治体に分配したものです。国からの仕送りだと考えて下さい。では、国庫支出金とは何でしょう。国庫支出金とは、自治体が分担した国の業務や国が奨励する施策を自治体が行う場合に、国が自治体に用途を特定して配分する補助金などのことです。このお金の使い途について自治体に裁量権はありません。次の図1を見て説明しましょう。

【図1】国が奨励する事業の一例 ※事前全体のお金の内訳

国費（国庫支出金）	県費
-----------	----

県が国の奨励する事業を実施すると、一定割合の補助金を貰うことができます。これが国庫支出金です。中には、100% 国費の事業もあります。裏返すと、この事業を選択しない場合は、国からお金を貰うことができません。国庫支出金の使い途について自治体に裁量権がないと言うのはこのことです。

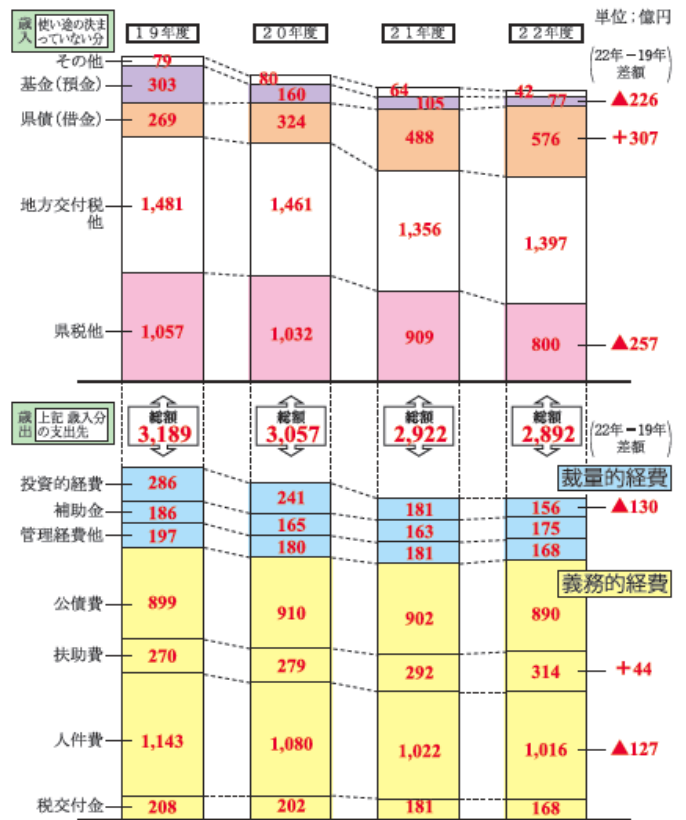
いよいよ本題です。徳島県財政の現状をご理解いただくために、県財政を歳入、歳出別に見てみます。

【図2】がその推移になります。この図は、県が自由に使えるお金の収入と支出の図です。実際の予算は、この上に国庫支出金などが上乗せされていますから、数字は大きくなりますが、先ほど説明したように県には裁量権のないお金ですから、ここでは省いています。

まず、歳出面（図2下段）から、考察したいと思います。

義務的経費については

1. 人件費 19年度差 ▲127億円
給与カットと19年度20年度の団塊の世代大量退職による人員減（2年で200人以上退職）で捻出。現在、ラスパイレズ指数は都道府県ワースト3位。県職員の給与は全国で3番目に低くなっています。
2. 扶助費（社会保障関係経費）19年度差 +44億円



【図2】年度別 歳入・歳出当初予算 比較表

高齢社会を反映し毎年3%以上の伸びを示しています。

3. 公債費（県債の元利償還経費）は横ばい
今後数年、減少傾向にあると考えられていますが、依然、高水準のままでしょう。（説明略）

裁量的経費について

4. 投資的経費（公共事業や構造物耐震化等）
19年度差 ▲130億円
公共事業の大幅な削減。但し、21年度は、大幅な補正予算で対応。道路改良率（二車線化率）全国ワースト1位、道路整備率（二車線化と渋滞率の指数）全国ワースト2位、県下の防災拠点施設耐震化率 全国33位 東南海地震が想定される中この位置です。

財政非常事態だとしても、これ以上の削減は、ますます徳島のインフラを遅らせることになるでしょう。関連事業者に壊滅的な打撃を与えるでしょう。

5. 補助金 20年度以降ほぼ横ばい。
市町村や団体などに交付されています。団体の中には、人件費に充てているものもあります。横ばいの数字が示すとおり、仕組みを大胆に変えない限りこれ以上の削減は無理と言えます。

6. 管理経費 微減傾向
県庁舎を初め構造物や道路などの維持管理などに使われます。現状の道路管理状況などを考えるとこれ以上の削減は適切ではないと考えます。

※結論的に歳出面で、大きくお金を捻出できる可能性のあるのは、もはや人件費しかないと言えます。現在、県庁が職員を減らしているのはこのためです。

続いて歳入面（図2上段）を見てみます。

1. 基金（預貯金）の枯渇 19年度差 ▲226億円
三位一体改革後、交付税が少なくなったとはいえ、

17年度 18年度 19年度と毎年 300 億円前後の基金を取り崩してきました。結果、基金が残り少なくなり、19年度の財政構造改革を余儀なくされ、人件費カットにまで追い込まれたのです。21年度末、財政調整基金の残高はわずか 20 億円なのです。

2. 税収の急激な悪化とそれを補うための県債の発行

税収 19年度差 ▲257 億円

県債 19年度差 +307 億円

基準となる収入（国税含む）の不足分を確保するために臨時財政対策債（臨財債…県債）を大幅に発行しています。この臨財債は、100%後年度の地方交付税で措置されるとされています。つまり、とりあえず地方で借金しておいてくれれば、後で国が払うというものです。藁にもすがる思いでこの言葉を信じたいのですが、そうそう、あまい話ではありません。なぜなら、国の地方交付税の総額は、法律で 地方交付税=所得税と酒税の 32%+法人税の 34%+たばこ税の 25%+消費税の 29.5%と決められています。臨財債を地方が発行したからと言ってその分が上積みされるのかと言えばそうではないのです。発行してようがまいが、国の総額は関係なく決まります。これを地方自治体で分割するのです。後年度で国が払うとしたお金は、地方交付税の内数となって分配されるのです。地方から、「交付税率を上げろ」と声が出ているのはこのためです。（注意…実際には国は地方財政の諸事情により法定分の他に特例措置を講じてきました。しかし、これは臨財債発行とは別次元の措置なのです）

こう考えてみますと臨財債の発行も他の県債と同様借金と考えると対処にあたる方が賢明でしょう。もちろん地方が声を上げて、国がその要望に応えると言うこともあるでしょう。しかし、一時的に地方交付税が増えたとしても長続きするとは考えられません。国も膨大な借金に苦しんでいるからです。

※歳入についても予断を許さない状況にあります。

支出はもうこれ以上絞れない、収入は増えない。基金はない。これが、私なりの徳島県の財政構造の大枠分析です。

では、県としてどうすればいいのか？

今、県では、従来の事業を徹底的に見直し、トクトク事業をはじめ職員の叡智を絞り出し極力お金を使わないで事業を実施しています。収入面では、県有資産の売却をはじめ、さまざまな工夫がなされています。人件費にしても前述の通り、給与カットが続けられています。しかし、状況は依然厳しいままとなっているのです。

私は、現状の投資的経費も補助金も管理経費もすでに足りない状況にあると考えています。加えて、今の市町村の現状を鑑みますと同じ徳島県の中にありながら、財政



格差を感じずにはいられません。例えば新型インフルエンザへの補助金対応等もまちまちとなっています。同じ県民でありながら、住んでいる場所によってサービスが違うのです。このままでいいのでしょうか。県は、窮乏している市町村を支援しなければいけないと考えます。自らに体力を付け、真に頼られる県庁となる必要があります。その為には、どうしても県の収入を増やさなければなりません。

私は、数百億円の規模で収入増を目指したいと考えています。県税収入のアップや県自らの収入源を探るのです。もちろん、県民がゆたかになることが前提です。

経済に直接行政が関与する事についてはさまざまな意見があるでしょうが、今の徳島県にあっては、ある程度、行政が関与し、リードしていかなければならないと考えます。現代にあって明治初期の殖産興業のような官営鉱山や官営製紙工場を作るわけにはまいりませんが、即効性があり、裾野が広く全体としてボトムアップしていけるような事業になら着手すべきだと思います。

例えば、2008 年にも議会で提案しましたが、県庁に『商社的発想のもと、徳島県総合商社』を作るのも一つの手段だと考えます。県産商品を販売するのです。もちろん、受益者負担とし、生産者から手数料をいただきます。県として徳島産を武器に商売をするのです。商材は、一次産品から二次産品、観光商品などがあげられます。県内生産者は販路を探しています。生産者も県庁にとっても喜ばしいことだと考えます。未知の課題は多いと思いますが、人材が勝負です。経費はそうかからないと思います。

不可能だと思われても、前例がないからと言われても、今、県庁はチャレンジしていかなければならない時だと考えています。徳島の将来を考え、子供達や孫達のため、頑張らなければいけない時だと感じるからです。そして目標が見えたとき、徳島県には大きなイニシアチブが与えられるでしょう。皆さまのご意見をお寄せ下さい。

その他、私が懸念材料と考えている財政指標（本文中には詳しく触れていません）

- 県債残高（借金）…20 年度決算数値 9,550 億円 県民一人当たり 119 万円 都道府県ワースト 2 位
県民一人当たりワースト 1 位は島根県の 137 万円。就任したばかりの橋本知事が 4 兆円を超える府債残高に財政危機宣言をした大阪府は、一人当たり 51 万円。如何に徳島県が突出しているか、ご理解いただけよう。

お問い合わせ先 **岸本たいじ事務所**

〒779-3122 徳島市国府町府中604-7 電話 088-642-2670 携帯 090-5775-5073